

平成29年4月7日

青森県教育委員会第819回定例会

期 日 平成29年4月7日（金）
場 所 教育庁教育委員会室

会 議 次 第

1 開 会

2 その他

- 平成29年度全国学力・学習状況調査の結果公表に関する県教育委員会の方針について 1
- 青森県公立学校教員採用候補者選考試験における改善事項について 3
- これまでの取組を踏まえた青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画の方向性（学校規模・配置）について 5

3 閉 会

[その他]

平成29年度全国学力・学習状況調査の結果公表に関する 県教育委員会の方針について

1 結果公表についての文部科学省の方針

(1) 平成19年度（調査開始）～平成25年度

- ・文部科学省は、各都道府県の調査結果のみを公表してきた。
- ・文部科学省は、県教育委員会が、市町村や学校の調査結果を公表することを禁じてきた。

(2) 平成26年度～28年度

- ・文部科学省は、平成26年度から、以下のことを可能とした。
- ①都道府県教育委員会が、市町村教育委員会の同意を得た場合は、同意した市町村名やその設置管理する学校名が明らかとなる調査結果を公表すること。
- ②市町村教育委員会が、当該市町村における公立学校全体の結果及び自らが設置管理する学校の状況について、それぞれの判断において公表すること。
- ③学校が、自校の結果について、それぞれの判断において公表すること。

(3) 平成29年度

- ・平成28年度と同様。

2 結果公表に係る市町村の状況（アンケート結果より）

(1) 平成29年度に県が市町村の結果を公表することに係る市町村の意向

年度	同意する	同意しない	検討中
29	1町	36市町村	3市村

(2) 平成29年度に県が各学校の結果を公表することに係る市町村の意向

年度	同意する	同意しない	検討中
29	0	37市町村	3町村

3 平成29年度の県教育委員会の方針

(1) 県教育委員会は、県全体の正答率等を、分析や対策を付して公表する。

〈内容〉

- ・ 県全体の正答率等を分析し今後の対策を付した資料を県教育委員会が作成し域内の市町村教育委員会等に配付するとともに、青森県のホームページで当該資料を12月初旬に公開する。

(2) 県教育委員会は、市町村名や当該市町村が設置管理する学校名を明らかにする結果公表については行わない。

〈理由〉

- ・ 上記アンケートの結果から、「県が市町村の結果を公表することについて同意しない」が36市町村、「県が各学校の結果を公表することについて同意しない」が37市町村である。

(3) その他

- ・ 市町村教育委員会教育長会議や義務教育担当指導主事会議において、県内の公表の実態を情報提供し、調査の趣旨及び実施要領の示す配慮事項を踏まえた公表の促進を促す。

[その他]

青森県公立学校教員採用候補者選考試験における改善事項について

1 小学校及び特別支援学校小学部教諭受験者に対する第一次試験の専門教科試験における出題科目の追加

(1) 改善の趣旨

平成29年2月に公表された小・中学校の学習指導要領の改訂案では、教育内容の主な改善事項の一つに外国語教育の充実が挙げられ、小学校においては、中学年に外国語活動が、高学年に教科としての外国語が導入されることとなっている。

このことから、小学校の教諭等には、外国語の運用能力や指導力等に関して、より高い専門性が求められるものである。よって、小学校及び特別支援学校小学部教諭受験者に対して、第一次試験の専門教科試験の出題科目において、「英語」を追加する。

(2) 変更後の専門教科試験

【現行】			【変更後】		
専門教科① (12:40～14:10) 【90分】 (各教科 約20～25分)	合計 200点	国語 50点	合計 200点	国語 50点	
		社会 50点		社会 50点	
		算数 50点		算数 50点	
		理科 50点		理科 50点	
専門教科② (14:30～15:45) 【75分】	合計 125点 (各教科 15分)	生活 25点	合計 120点	英語 20点	各 教科 約 10 ～ 15 分
		音楽 25点		生活 20点	
		図工 25点		音楽 20点	
		家庭 25点		図工 20点	
		体育 25点		家庭 20点	
		体育 20点			

なお、これまで第二次試験の模擬授業・個人面接において、英語での簡易な自己紹介を実施していたが、「英語」試験の追加に伴い廃止する。

(3) 実施年度

平成31年度（平成30年度実施）教員採用候補者選考試験より実施する。

2 複数免許状を有する受験者及び司書教諭資格を有する受験者に対する専門教科試験への加点制度の導入

(1) 改善の趣旨

学習指導要領の改訂や学校を取り巻く課題に対応した指導体制の充実を図るため、特定の教科や指導法の一部において、より高い専門性を持った人材を確保することが求められている。

特に、小学校では、教科としての外国語の導入、算数における主体的に取り組む数学的活動の充実、理科における観察・実験を行い、探究的な学習の充実等に対応するため、より専門性の強化が必要であり、また、中学校や高等学校の一部の教科においても同様に、幅広い知識や特定の資格を有する教員が求められている。

このことから、以下のとおり一定の条件を満たす場合、第一次試験の専門教科試験において加点する制度を導入する。

(2) 加点制度の内容

① 加点制度の対象者及び資格要件

番号	対象となる校種・教科	資格要件	加点内容	加点対象科目(専門教科試験)の満点
1	小学校教諭及び特別支援学校小学部教諭受験者	中学校教諭又は高等学校教諭の「数学」「理科」「英語」のいずれかの普通免許状を共に有する者又は取得する見込みの者	15点	320点
2	中学校教諭及び特別支援学校中学部教諭の「音楽」「美術」「保健体育」「技術」「家庭」の受験者	中学校教諭の複数教科の普通免許状を有する者又は取得する見込みの者	5点	100点
3	高等学校教諭受験者	高等学校教諭「情報」の普通免許状を共に有する者又は取得する見込みの者	5点	100点
	高等学校教諭「国語」受験者	高等学校教諭「書道」の普通免許状を共に有する者又は取得する見込みの者		
4	小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭、特別支援学校教諭受験者	司書教諭の資格を有する者又は取得する見込みの者	(小) 10点 (中・高) 3点	(小) 320点 (中・高) 100点

② 加点の上限

小学校及び特別支援学校小学部受験者においては15点、中学校及び高等学校受験者（特別支援学校中学部及び高等部を含む）においては5点を上限とする。

(3) 実施年度

平成32年度（平成31年度実施）教員採用候補者選考試験より実施する。

[その他]

これまでの取組を踏まえた青森県立高等学校教育改革推進計画

第1期実施計画の方向性（学校規模・配置）について

青森県立高等学校将来構想検討会議からの答申及び青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針を踏まえ、地区意見交換会における意見等を参考に、第1期実施計画を策定するため、次のとおり第1期実施計画における学校規模・配置の方向性について検討するものである。

I 全日制課程

1 基本方針における学校規模・配置の考え方

(1) 計画的な学校規模・配置に当たっての観点（P9）

ア 高校教育を受ける機会の確保

(ア) 各地区における中学生の進路の選択肢の確保

- 今後とも、6地区ごとに、大学等への進学や就職等より幅広い進路選択に対応する高等学校、選抜性の高い大学への進学に対応する高等学校、実践的な職業教育に対応する高等学校等、それぞれの役割を担う高等学校を配置し、中学生の進路志望に応じた高等学校の選択肢を確保します。
- 各地区の学科構成については、中学生のニーズ等を踏まえるとともに、社会の要請や地域の産業構造の特性、学科設置の経緯等を十分考慮し、中学生がそれぞれの志に応じて学科等を選択できるよう整備します。

(イ) 通学環境への配慮

- 中学校卒業後のほぼ全ての者が高等学校に進学している現状を踏まえ、地理的な要因から高等学校に通学することが困難な地域が新たに生じることのないよう配慮します。
- また、通学が可能な範囲は、公共交通機関の利便性等により変わり得るものであることから、通学環境の充実について、市町村等と連携を図りながら検討します。

イ 充実した教育環境の整備

- 生徒数が減少していく中であっても、各高等学校において生徒一人一人がこれからの時代に求められる力を身に付けるため、特色ある教育活動を充実させるとともに、一定の学校規模を維持することにより、本県高等学校教育全体の質の確保・向上を図ります。

(2) 学校配置の方向性 (P11~12)

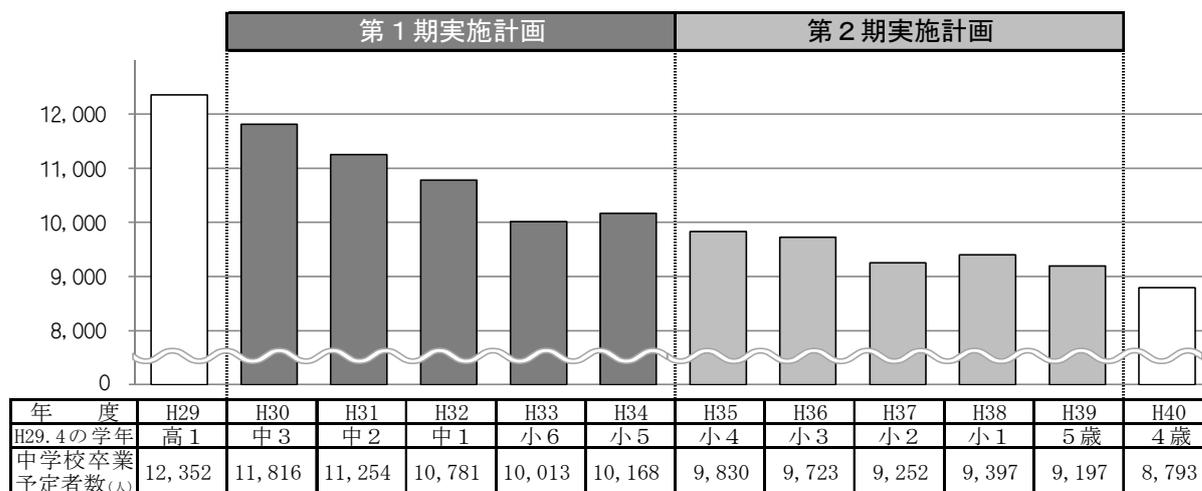
- 学校規模の標準※を踏まえ、6地区ごとに、中学校卒業予定者数の推移、産業動向、中学生のニーズ等に対応しながら統合等を含む計画的な学校配置を進めます。
- また、生徒数が減少する中であっても、生徒にとって必要な学科の選択肢を確保するため、異なる学科の高等学校の統合により、複数の学科を有する高等学校の設置について検討します。
- 計画的な学校配置の検討に当たっては、公共交通機関の利便性等を考慮します。
- 重点校を各地区に配置するとともに、農業科、工業科及び商業科の拠点校を全県的なバランスを考慮して配置します。
- また、計画的な統合を行う場合には、統合校の教育活動の充実に向け、統合の対象となる高等学校の関係者等により組織する開設準備委員会（仮称）を設置し、統合校の新たな名称、目指す生徒像や教育内容等について検討します。

※ 学校規模の標準

- | | | |
|------------|---|---------------------|
| ・基本となる学校規模 | … | 1学年当たり4学級以上 |
| ・重点校の学校規模 | … | 1学年当たり6学級以上 |
| ・拠点校の学校規模 | … | 一つの専門学科で1学年当たり4学級以上 |

2 県全体の中学校卒業予定者数と募集学級数の見込み

(1) 県全体の中学校卒業予定者数の推移（見込み）



(2) 地区ごとの中学校卒業予定者数の推移（見込み）

(単位：人)

	第3次	第1期実施計画					第2期実施計画				
	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
東青地区	2,920	2,824	2,643	2,619	2,378	2,458	2,463	2,326	2,221	2,302	2,202
西北地区	1,363	1,292	1,082	1,186	1,042	996	951	974	891	901	866
中南地区	2,552	2,354	2,338	2,182	2,053	2,117	1,966	1,940	1,959	1,793	1,843
上北地区	1,958	1,884	1,803	1,703	1,611	1,567	1,619	1,594	1,471	1,564	1,472
下北地区	689	693	658	564	573	578	518	569	474	542	489
三八地区	2,870	2,769	2,730	2,527	2,356	2,452	2,313	2,320	2,236	2,295	2,325
県計	12,352	11,816	11,254	10,781	10,013	10,168	9,830	9,723	9,252	9,397	9,197
(前年比較)	△ 100	△ 536	△ 562	△ 473	△ 768	155	△ 338	△ 107	△ 471	145	△ 200
(5年前比較)	△ 1,465					△ 2,184					△ 971

(3) 募集学級数（見込み）

(単位：学級)

	第3次	第1期実施計画		第2期実施計画	
	H29	H34の募集学級数※	5年前との比較	H39の募集学級数※	5年前との比較
東青地区	54	46～47	△7～△8	41～42	△5～△6
西北地区	27	19～21	△6～△8	17～19	△2～△4
中南地区	44	39	△5	35	△4
上北地区	43	33～34	△9～△10	31～32	△2～△3
下北地区	17	13～14	△3～△4	12～13	△1～△2
三八地区	45	39～40	△5～△6	37～38	△2～△3
県計	230	189～195	△35～△41	173～179	△16～△22

※ 「募集学級数」は、地域校の配置に関して、基本方針に基づき入学状況等により対応することから、幅を設けて示しています。

3 地区ごとの学校規模・配置の方向性

(1) 東青地区

① 中学校卒業予定者数・募集学級数の推移（見込み）

	第3次		第1期 (H30~H34)					第2期 (H35~H39)	H40~H44
	前期 (H21~H25)	後期 (H26~H29)	H30	H31	H32	H33	H34	H39	H44
中学校卒業 予定者数(人)	2,958	2,920	2,824	2,643	2,619	2,378	2,458	2,202	2,014
前年比較	—	—	△96	△181	△24	△241	80	—	—
期間内増減	△304	△38	△462					△256	△188
募集学級数※(学級)	54	54	46~47					41~42	
期間内増減	△8	±0	△7~△8					△5~△6	

② 各校の学校規模

年度・学級数等		第3次	第1期	
学校・学科		H29	H34	期間内増減
青森	普通	7		
青森西	普通	6		
青森東	普通	7		
平内校舎	普通	1		
青森北	普通	5		
	スポーツ科学	1		
今別校舎	普通	1		
青森南	普通	5		
	外国語	1		
青森中央	総合	5		
浪岡	普通	2		
青森工業	工業	7		
青森商業	商業	6		
計		54	47	△7

※ 「募集学級数」は、地域校の配置に関して、基本方針に基づき入学状況等により対応することから、幅を設けて示しています。

③ 答申の記載（P20）

<p>《今後の学校配置等に関する基本的な方向性》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 普通科等については、重点校を設置することが望ましい。 外国語科及びスポーツ科学科については、設置意義や進路志望の達成状況等を改めて見極め、その在り方を検討する必要がある。 ○ 職業教育を主とする専門学科については、工業科及び商業科の拠点校を設置することが望ましい。 ○ 総合学科は、普通科、工業科及び商業科と並ぶ選択肢としての役割を果たしており、今後も配置することが望ましい。 系列については、生徒数の急激な減少や生徒のニーズ等を踏まえ、見直しを検討する必要がある。 ○ 地区における学科の選択肢を維持するため、複数学科を有する高等学校の設置について、検討する必要がある。 ○ 学校配置に当たっては、公共交通機関等の通学環境に配慮する必要がある。
--

④東青地区意見交換会における主な意見

《委員の意見に基づく学校配置シミュレーション》

ア 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合

- 全ての高校を残すことには通学しやすいというメリットがある。
- 学校規模が小さいと、教科によっては当該教科の免許を所持した担当者がおらず、免許教科外の指導が必要となることもある。それでは生徒が可哀想であり、小規模校については、小規模であることのデメリットを保護者に説明した上で統合する必要がある。
- 平内町の中学生は青森東高校平内校舎ではなく青森市内の高校への進学を希望している。同校舎には青森市の子どものうち市内の高校に進学できなかった子どもが入学している。これからは地元の子どもが地元の学校を良くするという認識を持ち、保護者や地域が変わっていかねばいけない。

イ 青森東高校平内校舎の募集を停止する場合

- 東青地区において学校規模を維持できる高校が増えることは、子どもの学習環境の面から見てメリットがある。
- 地域の学校がなくなることはその地域に非常に大きな影響を及ぼすため、地域の理解を得る努力をしてほしい。

《その他》

- 高校として必要な学校規模について、4～8学級規模であると各オブザーバーから情報提供があったことを踏まえ、基本となる学校規模の標準である4学級以上の高校を配置するとともに、拠点校と連携校との統合も考えられる。
- 学校配置については、第1期実施計画、第2期実施計画と分けて検討するのではなく、平成39年度までを見通して検討していく必要があるのではないか。
- 地域校が募集停止となった際には、通学手段の確保や寮の整備等により高校教育を受ける機会を確保してほしい。

(2) 西北地区

① 中学校卒業予定者数・募集学級数の推移（見込み）

	第3次		第1期 (H30~H34)					第2期 (H35~H39)	H40~H44
	前期 (H21~H25)	後期 (H26~H29)	H30	H31	H32	H33	H34	H39	H44
	H25	H29							
中学校卒業 予定者数(人)	1,509	1,363	1,292	1,082	1,186	1,042	996	866	809
前年比較	—	—	△71	△210	104	△144	△46	—	—
期間内増減	△112	△146	△367					△130	△57
募集学級数※(学級)	32	27	19~21					17~19	
期間内増減	△2	△5	△6~△8					△2~△4	

※ 「募集学級数」は、地域校の配置に関して、基本方針に基づき入学状況等により対応することから、幅を設けて示しています。

② 各校の学校規模

学校・学科	年度・学級数等	第3次	第1期	
		H29	H34	期間内増減
五所川原	普通	4		
	理数	1		
金木	普通	2		
木造	総合	4		
深浦校舎	総合	1		
鱒ヶ沢	普通	2		
板柳	普通	2		
鶴田	普通	2		
中里	普通	1		
五所川原農林	農業	4		
五所川原工業	工業	4		
計		27	21	△6

③ 答申の記載（P21）

《今後の学校配置等に関する基本的な方向性》

- 普通科等については、重点校を設置することが望ましい。重点校の学校規模については、地区の特性に配慮し、1学年当たり6学級を満たさない場合でも、柔軟に対応する必要がある。また、重点校としての役割を果たすため、単位制の導入について検討する必要がある。
理数科については、くくり募集の実施により、希望する生徒が増加している一方、学校教育全体で理数教育の充実が進められていることから、理数科としての学習内容を見極め、その在り方を検討する必要がある。
- 職業教育を主とする専門学科については、農業科の拠点校を設置することが望ましい。
工業科については、中学生の進路の選択肢として維持するための方策を検討する必要がある。
- 総合学科は、普通科、農業科及び工業科と並ぶ選択肢としての役割を果たしており、今後も配置することが望ましい。
系列については、生徒数の急激な減少や生徒のニーズ等を踏まえ、見直しを検討する必要がある。

- 地区における学科の選択肢を維持するため、複数学科を有する高等学校の設置について、検討する必要がある。
- 学校配置に当たっては、地区が広範囲にわたるため、公共交通機関等の通学環境に配慮する必要がある。このことから、五所川原市及びつがる市に加え、北津軽郡及び西津軽郡に高等学校を配置することが望ましい。

④西北地区意見交換会における主な意見

《委員の意見に基づく学校配置シミュレーション》

ア 平成29年度に生徒を募集する全ての学校を配置する場合

- 高校進学を希望する生徒に対して、高校の選択肢が多くあり、高校教育を受ける機会を確保することができる。
- 1学級規模の高校では、生徒が希望する教科・科目や部活動に制約が出てくる。満足な教育ができなければ、子どもにとって魅力のある学校になることは難しい。

イ 五所川原農林高校と五所川原工業高校を統合して新設校を配置する場合

- 五所川原農林高校と五所川原工業高校の統合は、職業教育の充実に向けた意欲的な取組であり評価できる。
- 両校を統合して新設校を設ける場合、現在の状況を考えると異なる分野の専門高校を統合することによる学校運営上の課題が多すぎる。
- この統合では五所川原農林高校と五所川原工業高校のキャンパス制も考えられるが、その場合、地理的に離れていることで、教師、生徒の移動が困難なため、諸活動が円滑にできない。

ウ 金木高校、板柳高校、鶴田高校を統合する場合

- 3校の統合により、通学等の負担が増える保護者も出てくる。新設校の設置場所や通学バスの運行等、通学（時間や経費）に配慮が必要である。
- 3校を統合して4学級規模の新設校を設けることにより、現在4学級規模である木造高校と五所川原工業高校を学級減とするのは、今回の高校教育改革の目的と逆行しているのではないかと。

エ 第1期実施計画では金木高校、鱒ヶ沢高校、板柳高校、鶴田高校を1学級規模で配置し、第2期実施計画で統合する場合

- 1学級規模の高校において、子どもの希望を叶えるのは難しいのではないかと。第1期実施計画期間中に統合した方が良い。
- 連携校4校を統合して新設校を設置するとなると、校舎を新しく建てるのか、それとも既存の校舎を使うのか。校舎の場所についても考えてもらいたい。

オ 第1期実施計画では普通科の連携校4校を統合し、更に第2期実施計画で五所川原工業高校を統合する場合

- 希望者の多い木造高校を4学級規模で配置できる。また、西つがる地域と北五地域のバランスが良い。
- 第1期実施計画で五所川原工業高校を3学級規模、第2期実施計画で工業科を2学級規模とすると、工業科としての専門性を維持できなくなるのではないかと危惧される。
- 五所川原工業高校は中学生の進学希望が非常に多い学校だが、地区全体の学級数の関係で、やむを得ず学級減せざるを得ない。そして、統合する場合、施設・設備の関係で五所川原工業高校は移転できないため、五所川原工業高校に普通科を配置することになるのではないかと。

カ 金木高校と鱒ヶ沢高校を1学級規模で配置し、連携校4校を統合し新設校を配置する場合

- 金木高校と鱒ヶ沢高校の配置を継続することにより、西北地区の遠方地域においても高校教育を受ける機会を確保することができる。
- 地域校について、募集人員に対する入学者数の割合の状況等により、募集停止等も含め検討することとしている。木造高校深浦校舎、中里高校に隣接する鱒ヶ沢高校、金木高校の募集停止等が先行して実施された場合、現状を考えると西海岸地域、津軽半島北部から高校がなくなってしまうことが憂慮される。そのように考えると、平成30年度以降については、鱒ヶ沢高校と金木高校を1学級規模で存続させ、第1期実施計画期間における各学校の入学状況等も考慮して、鱒ヶ沢高校、金木高校を地域校とすることなども考えられるのではないかと。
- 生徒の通学に配慮した、地域校的な金木高校と鱒ヶ沢高校の存続案だと思うが、1学級規模では高校教育の充実が難しい。

《その他》

- 西北地区の場合、五所川原市を中心に、重点校、拠点校と五所川原工業高校は単独で配置すべきと考える。
連携校の統合については、地域校の通学範囲とも関係しており、地域校は存続が不透明となっているので、現時点での連携校の統合については望ましくないと思う。
したがって、第1期実施計画期間の平成34年度までは、地域校と連携校の状況を把握しながら現状を維持し、第2期実施計画期間の平成39年度までに、五所川原市を中心として、重点校、拠点校、五所川原工業高校を配置することと、連携校を西海岸地域、津軽半島北部、津軽半島南部へ配置することが望ましいと考える。
- 高校への進学を希望している全ての中学生に対して、高校教育を受ける機会を確保するような学校配置を考えなくてはならない。特に、重点校、拠点校に進学できない子どもの受け皿を確保するためにも、連携校の配置は慎重に考えなければならない。

(3) 中南地区

① 中学校卒業予定者数・募集学級数の推移（見込み）

	第3次		第1期 (H30~H34)					第2期 (H35~H39)	H40~H44
	前期 (H21~H25)	後期 (H26~H29)	H30	H31	H32	H33	H34	H39	H44
	H25	H29							
中学校卒業 予定者数(人)	2,850	2,552	2,354	2,338	2,182	2,053	2,117	1,843	1,699
前年比較	—	—	△198	△16	△156	△129	64	—	—
期間内増減	△272	△298	△435					△274	△144
募集学級数(学級)	50	44	39					35	
期間内増減	△5	△6	△5					△4	

② 各校の学校規模

年度・学級数等 学校・学科		第3次	第1期	
		H29	H34	期間内増減
弘前	普通	6		
弘前中央	普通	6		
弘前南	普通	6		
黒石	普通	3		
	看護	1		
柏木農業	農業	4		
弘前工業	工業	7		
弘前実業	農業	1		
	商業	3		
	家庭	2		
	スポーツ科学	1		
黒石商業	商業	4		
計		44	39	△5

③ 答申の記載（P23）

<p>《今後の学校配置等に関する基本的な方向性》</p> <p>○ 普通科等については、重点校を設置することが望ましい。重点校に併設型中高一貫教育の導入を検討する場合は、附属中学校がある弘前大学や地区内の市町村教育委員会と協議する必要がある。 スポーツ科学科については、中学生のニーズと合致しており、引き続き設置することが望ましい。 なお、当地区の募集割合は、他地区よりも普通科が低い傾向にあるが、大学進学率の上昇等も踏まえ、普通科の削減は最小限にすることが望ましい。</p> <p>○ 職業教育を主とする専門学科については、工業科の拠点校を設置することが望ましい。 地区の複数校に設置している農業科及び商業科は、生徒数が急激に減少する中であっても教育活動を充実させるため、集約化を検討する必要がある。 看護科及び家庭科については、中学生の進路の選択肢として引き続き設置することが望ましい。</p> <p>○ 総合学科については、当地区には設置されていない状況であるが、既存の学科を総合学科に改編するより、既存の学科を充実することが望ましい。</p>

- 地区における学科の選択肢を維持するため、複数学科を有する高等学校の設置について、検討する必要がある。
- 学校配置に当たっては、地区全体のバランスや公共交通機関等の通学環境に配慮する必要がある。このことから、弘前市、黒石市及び平川市の三市に高等学校を配置することが望ましい。

④中南地区意見交換会における主な意見

《委員の意見に基づく学校配置シミュレーション》

ア 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合

- 高校がなくなると地域の元気がなくなり、人が集まらなくなってしまうので、地域づくりとともに高校の配置も考えれば良いのではないかと。
- 小規模校になればなるほど、よりきめ細かな指導ができるというもの、より多くの生徒たちと関わり、様々な個性や多様な価値観に触れることや自立に向けて集団生活を通したいろいろな経験を積み重ねること等が難しくなっていくと思う。
充実した教育環境のためにはお互いに切磋琢磨するという意味においても、統廃合により基本となる学校規模である1学年4学級以上での学校配置を進めてもらいたい。

イ 中南地区に農業科、工業科、商業科の拠点校を配置する場合

- 地区内に施設・設備の充実した拠点校があれば学習の幅が広がる。
- 拠点校を複数指定した場合、学級減を行う対象校の範囲が狭まり、結果として普通科の学校が少ない中南地区では、更に普通科の学校に影響が出る。
- 地域産業の担い手育成からも効果があるので、拠点校の設置とはならなくても、農業科、工業科、商業科を学ぶことができる環境は必要と考える。

ウ 黒石高校と黒石商業高校を統合して新設校を配置する場合

- 子どもたちの多様な進路希望に応えることのできる学校配置を目指す意味から、黒石高校と黒石商業高校の統合は良いことだと思う。
- 黒石高校、黒石商業高校ともに存続してほしいというのが市民の感情だと思うが、生徒数の減少を考えるとやむを得ない。黒石市内の中学校卒業生数が、10年間で約100人減少すること等について、中学校等に丁寧に説明すれば、黒石市民も理解できるのではないかと。
- 統合校の学校規模は6学級とし、弘前市内の高校で3学級の削減を行うのが良いのではないかと。

《その他》

- 中南地区は比較的公共交通機関の利便性が良く、進路の選択肢も確保されている。今後、生徒数が減っていく中であっても学校配置には配慮してもらいたい。居住地域によって高校へ通学することができない生徒が生じないような学校配置を検討してもらいたい。
- 中南地区は普通科の割合が低いこと、中学校卒業生数が10年後には700人以上減少することを考えると、異なる学科の統合も視野に入れて考えざるを得ない。
- 入学後に進路変更できるよう、様々な学科を有する高校が地区に設置されていても良いのではないかと。

(4) 上北地区

① 中学校卒業予定者数・募集学級数の推移（見込み）

	第3次		第1期					第2期	H40~H44
	前期	後期	(H30~H34)					(H35~H39)	
	(H21~H25)	(H26~H29)	H30	H31	H32	H33	H34	H39	H44
中学校卒業 予定者数(人)	2,119	1,958	1,884	1,803	1,703	1,611	1,567	1,472	1,402
前年比較	—	—	△74	△81	△100	△92	△44	—	—
期間内増減	△168	△161	△391					△95	△70
募集学級数※(学級)	46	43	33~34					31~32	
期間内増減	△5	△3	△9~△10					△2~△3	

② 各校の学校規模

学校・学科	年度・学級数等	第3次	第1期	
		H29	H34	期間内増減
三本木	普通	6		
十和田西	普通	1		
	商業	1		
三沢	普通	5		
	英語	1		
野辺地	普通	3		
七戸	総合	4		
六戸	普通	2		
百石	普通	3		
	家庭	1		
六ヶ所	普通	2		
三本木農業	農業	5		
十和田工業	工業	5		
三沢商業	商業	4		
計		43	34	△9

※ 「募集学級数」は、地域校の配置に関して、基本方針に基づき入学状況等により対応することから、幅を設けて示しています。

③ 答申の記載 (P24)

《今後の学校配置等に関する基本的な方向性》

- 普通科等については、重点校を設置することが望ましい。また、選抜性の高い大学への進学に対応した取組を行う重点校においては、併設型中高一貫教育による取組が効果的である。
小学校・中学校・高等学校の各学校段階を通して系統的な英語教育の充実が求められている中、英語科については、教育課程の工夫等による対応について、検討する必要がある。
- 職業教育を主とする専門学科については、農業科の拠点校を設置することが望ましい。
工業科、商業科及び家庭科については、中学生の進路の選択肢として維持するための方策を検討する必要がある。
- 総合学科は、普通科、農業科、工業科、商業科及び家庭科と並ぶ選択肢としての役割を果たしており、今後も配置することが望ましい。
系列については、生徒数の急激な減少や生徒のニーズ等を踏まえ、見直しを検討する必要がある。

- 地区における学科の選択肢を維持するため、各学科の専門性の確保に向けた施設・設備の整備等に配慮しながら、複数学科を有する高等学校の設置について、検討する必要がある。
- 学校配置に当たっては、地区が広範囲にわたるため、公共交通機関等の通学環境に配慮する必要がある。このことから、十和田市及び三沢市に加え、上北郡に高等学校を配置することが望ましい。

④上北地区意見交換会における主な意見

《委員の意見に基づく学校配置シミュレーション》

ア 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合

- 通学による負担が少なく済む。
- 1学級規模では、生徒が卒業後に大きな世界の中で生きていくための社会性や人間性を十分育成できないのではないかと危惧されることから、現在ある高校を全て配置する考え方は現実的ではない。

イ 上北地区の重点校を三本木高校、三沢高校とし、農業科、工業科、商業科の拠点校を配置する場合

- 相互に切磋琢磨することの効果が大いと思われるため、重点校、拠点校を複数配置することに賛成である。
- 仮に重点校を2校、拠点校を3校配置した場合、果たしてそれぞれの高校が、重点校の1学年6学級以上、拠点校の一つの専門学科で1学年4学級以上という学校規模を満たすことができるのか。さらに、他の高校の存続に関する影響はどうなるのか。

ウ 農業科、工業科、商業科のいずれかと普通科を統合して新設校を配置する場合

- 共通教科の教員を共有できるため、開設科目が多くなる。
- 専門学科に入学してからも大学進学の道が開けたり、今後自分の将来に照らして普通科に編入できたりするようになる可能性を考えると、選択肢としてあり得る。
- 普通科と専門学科を併置することで、学校の特色を出すことが非常に難しくなるのではないか。

エ 六戸高校と十和田西高校の普通科を統合し、十和田西高校の観光科の学習内容を七戸高校の総合学科に引き継ぐ場合

- 七戸高校の総合学科で観光科の学習内容を引き継ぐことについては、十和田西高校に観光科が設置された経緯、これまでの教育活動が奥入瀬・十和田湖をフィールドとして展開してきたこと等を考慮し、検討する必要がある。
- 近隣のホテルや温泉旅館からは、外国人観光客への対応として第二外国語を学習に取り入れてほしいなどの要望があることから、観光科は十和田市内の高校に設置してほしい。

《その他》

- 生徒のニーズに対応するため、将来的には異なる学科を有する学校も必要になると思う。
- 普通科志望者は全中学生の半分以上を占めているが、上北地区において将来削減対象になると思われる2学級以下の学校のほとんどは普通科であることから、これらの学校が募集停止となれば、ますます普通科の定員割合が減ることになる。

(5) 下北地区

① 中学校卒業予定者数・募集学級数の推移（見込み）

	第3次		第1期					第2期	H40~H44
	前期	後期	(H30~H34)					(H35~H39)	
	(H21~H25)	(H26~H29)	H30	H31	H32	H33	H34	H39	H44
中学校卒業 予定者数(人)	782	689	693	658	564	573	578	489	480
前年比較	—	—	4	△35	△94	9	5	—	—
期間内増減	△114	△93	△111					△89	△9
募集学級数※(学級)	18	17	13~14					12~13	
期間内増減	△2	△1	△3~△4					△1~△2	

※ 「募集学級数」は、地域校の配置に関して、基本方針に基づき入学状況等により対応することから、幅を設けて示しています。

② 各校の学校規模

年度・学級数等		第3次	第1期	
		H29	H34	期間内増減
田名部	普通	4		
	英語	1		
大湊	総合	5		
川内校舎	普通	1		
大間	普通	2		
むつ工業	工業	4		
計		17	14	△3

③ 答申の記載（P25）

<p>《今後の学校配置等に関する基本的な方向性》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 普通科等については、重点校を設置することが望ましい。重点校の学校規模については、地区の特性に配慮し、1学年当たり6学級を満たさない場合でも、柔軟に対応する必要がある。また、重点校としての役割を果たすため、単位制の導入について検討する必要がある。 普通科と英語科が併設されている高等学校では、普通科においても英語教育のさらなる充実・強化が求められている中、学校全体としてグローバル教育に対応するなど、英語科の在り方を検討する必要がある。 ○ 今後の地区の学級数の見込みを踏まえると、普通科等の重点校に加え、職業教育を主とする専門学科の拠点校を設置することは難しい。 なお、工業科については、中学生の進路の選択肢として維持するための方策を検討する必要がある。 ○ 総合学科は、普通科及び工業科と並ぶ選択肢としての役割を果たしており、今後も配置することが望ましい。 系列については、生徒数の急激な減少や生徒のニーズ、社会の要請等を踏まえ、見直しを検討する必要がある。 ○ 地区における生徒のニーズを踏まえた学科の選択肢を維持するため、複数学科を有する高等学校の設置について検討する必要がある。 ○ 学校配置に当たっては、公共交通機関等の通学環境に配慮する必要がある。このことから、むつ市に加え、下北郡に高等学校を配置することが望ましい。
--

④下北地区意見交換会における主な意見

《委員の意見に基づく学校配置シミュレーション》

ア 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合

- 現在の下北地区の学校配置は、バランスが良く、生徒の進路の選択肢が確保されていると考える。
- 高校教育を受ける機会の確保のため、小規模校を配置する必要があるが、全ての高校を配置すると、多くの高校が小規模化し、教育環境の充実が図られないことから、統合等による教育環境の充実を図りたい。

イ むつ工業高校を拠点校として配置する場合

- 子どもたちがしっかり資格取得に取り組むことができ、自らが資格を持つことにより将来の道を切り開くことができる専門高校も、重点校と同様に必要だと思う。
- むつ工業高校を拠点校とした場合、大湊高校と大湊高校川内校舎の学級減が非常に厳しくなってしまう。その場合、大湊高校における総合学科の役割が維持できるかどうか危惧している。
- 平成39年度に大湊高校と大湊高校川内校舎を合わせて2学級となるが、質の高い高校教育を維持することができるのか危惧している。

ウ 第1期実施計画期間中は大湊高校とむつ工業高校を統合して新設校を配置し、第2期実施計画期間中に大湊高校川内校舎を募集停止とする場合

- 大湊高校とむつ工業高校を統合することにより、相乗効果が期待でき、教育環境の更なる充実が図られる。
- 新設校に関して、総合学科と工業科を併設する学校のアイデンティティはどのようになるのか。大湊高校とむつ工業高校の統合後の姿がイメージできない。
- 平成28年度の大湊高校川内校舎の入学者数は13名だったが、今後の中学校卒業者数の減少を踏まえると、同校舎の入学者数が1桁となることも想定されるため、高校教育の質の確保の観点から、できるだけ早く同校舎の募集停止を検討した方が良いと思う。

エ 第1期実施計画期間中に大湊高校川内校舎を募集停止とする場合

- 大湊高校川内校舎以外の選択肢が残るため、受検生の心理的負担が軽減される。
- 大湊高校川内校舎の存続を望むが、仮に同校舎が募集停止となる場合は、脇野沢地域の中学生の学ぶ権利を保障するため、県教育委員会が主体的に様々な支援を検討してほしい。
- 第1期実施計画期間中に大湊高校川内校舎を募集停止し、第2期で大湊高校とむつ工業高校を統合した新設校を配置することが最良だと思う。

《その他》

- 下北地区には、原子力関係の資格取得に取り組むことのできる環境が必要だと考える。併せて、放射線管理士等の資格取得に意欲がある普通科等の生徒に対する学習機会の確保もお願いしたい。

(6) 三八地区

① 中学校卒業予定者数・募集学級数の推移（見込み）

	第3次		第1期 (H30~H34)					第2期 (H35~H39)	H40~H44
	前期 (H21~H25)	後期 (H26~H29)	H30	H31	H32	H33	H34	H39	H44
	H25	H29							
中学校卒業 予定者数(人)	3,096	2,870	2,769	2,730	2,527	2,356	2,452	2,325	2,012
前年比較	—	—	△101	△39	△203	△171	96	—	—
期間内増減	△423	△226	△418					△127	△313
募集学級数※(学級)	48	45	39~40					37~38	
期間内増減	△10	△3	△5~△6					△2~△3	

※ 「募集学級数」は、地域校の配置に関して、基本方針に基づき入学状況等により対応することから、幅を設けて示しています。

② 各校の学校規模

年度・学級数等 学校・学科		第3次	第1期	
		H29	H34	期間内増減
八戸	普通	6		
八戸東	普通	5		
	表現	1		
八戸北	普通	6		
八戸西	普通	4		
	スポーツ科学	1		
三戸	普通	2		
五戸	普通	2		
田子	普通	1		
名久井農業	農業	3		
八戸水産	水産	3		
八戸工業	工業	7		
八戸商業	商業	4		
計		45	40	△5

③ 答申の記載 (P26)

<p>《今後の学校配置等に関する基本的な方向性》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 普通科等については、重点校を設置することが望ましい。重点校における併設型中高一貫教育は有効な制度だと考えられることから、導入について検討する必要がある。 スポーツ科学科及び表現科については、設置意義や進路志望の達成状況等を改めて見極め、その在り方を検討する必要がある。 ○ 職業教育を主とする専門学科については、工業科の拠点校を設置することが望ましい。 農業科、商業科及び水産科については、中学生の進路の選択肢として維持するための方策を検討する必要がある。 ○ 総合学科については、当地区には設置されていない状況であるが、既存の学科を総合学科に改編するより、既存の学科を充実することが望ましい。 ○ 地区における学科の選択肢を維持するため、各学科の専門性の確保に向けた施設・設備の整備等に配慮しながら、複数学科を有する高等学校の設置について、検討する必要がある。

- 学校配置に当たっては、公共交通機関等の通学環境に配慮する必要がある。このことから、八戸市に加え、三戸郡に高等学校を配置することが望ましい。

④三八地区意見交換会における主な意見

《委員の意見に基づく学校配置シミュレーション》

ア 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合

- 地元で高校があったから上級学校に進学させることができたという話も聞いており、高校進学は勿論であるが、地元の高校の存続は更に学ぶ意欲のある生徒への支援になる。
- 適正な教育効果を得るために必要な4学級規模に満たない小規模校が乱立し、効果的な高校教育の実践がなされないと想像できる。

イ 三戸郡にも多様な学びのできる高校を配置する場合

- 普通科と農業科が一緒になることは賛成である。できれば商業科もあれば就職を希望する生徒にとっては有効であると思う。
- 新設校の設置場所が問題である。五戸町から三戸町、南部町方面には通学が困難なため、新設校の場所によって五戸高校は地域校を目指すしか道はない。三戸町、五戸町、南部町で激しい綱引きが行われることが予想される。
- 公共交通機関の利便性やスクールバスの運行等を考慮した上で、新設校を設置する場所について検討する必要がある。

ウ 三戸郡の新設校に田子高校も統合して配置する場合

- 学級数が維持されることにより、教員の適正配置や教育活動の充実が期待される。全体的に教育の質が担保されるのではないかと。
- 地域の現状や住民のニーズを把握した上で、新設校の学科構成や設置場所を決める必要がある。
- 新設校を配置するのであれば、文化や通学環境も違う中、五戸川沿いか馬淵川沿いのどちらかにしないといけなくなるので、郡部校を1つにするのは現実的ではないと考える。

エ 五戸高校と八戸西高校を統合して新設校を配置する場合

- 学級数が維持されることにより、教員の適正配置や教育活動の充実が期待される。全体的に教育の質が担保されるのではないかと。
- 統合といっても八戸西高校が五戸高校を吸収する形になると考えられるので、五戸町住民の説得には困難が予想される。
- 新設校の学科構成は、普通科、スポーツ健康科、国際観光科等が考えられる。あまり普通科のみにこだわらず、幅広くニーズに応える必要があると思う。

《その他》

- 生徒減が続いている現状では高校再編は仕方のないことだと思うが、希望として平成34年までは現状のままで、統合等は平成39年から八戸市内、三戸郡と同時に行ってはどうか。平成34年の統合は性急すぎると思う。
- 専門高校からも推薦を含め大学進学できるという道を作ることが、総合高校や専門高校に進学する生徒や保護者にとって魅力的なことだと思う。
- 子どもたちが安全、安心に通学できることが重要であり、通学時間も重要である。通学ができないような地域については、高校教育を受ける機会を確保してほしい。

4 地域校への対応

①答申の記載 (P18)

- 通学環境に配慮して配置する高等学校においては、さらなる少子化が見込まれる中、入学者数が極めて少ない状況となった場合等には、高等学校教育として求められる質の確保に支障が生じる懸念がある。
- このことから、次のような観点に基づく具体的な基準をあらかじめ示し、募集停止や統合について、当該高等学校の所在する市町村等の理解を得ながら対応する必要がある。

【募集停止や統合を検討することとなる具体的な基準の観点】

- (観点1) 募集人員に対する入学者数の割合が一定の条件を下回る状態
- (観点2) その状態が継続する期間

②基本方針の記載

- 学校規模の基準を満たさない高等学校であっても、募集停止等により地理的な要因から高等学校に通学することが困難な地域が新たに生じる場合には、配置について配慮します。(P10)
- 学校規模の基準を満たさない高等学校のうち、募集停止等により高等学校への通学が困難な地域が新たに生じることとなる高等学校(以下「地域校」という。)については、地域における通学状況を考慮した上で、配置します。
なお、高等学校への通学が困難な地域については、次のような公共交通機関の状況を考慮し、総合的に判断します。(P11)

【公共交通機関の状況】

- ・路線の整備状況(通学可能な公共交通機関が存在するか。)
- ・利用時間帯(早朝(おおむね午前6時以前)に乗車しなければならないか。)
- ・利用時間(片道の乗車時間がおおむね1時間を超えるか。)

(2学級規模の地域校)

- 本計画において地域校とする2学級規模の高等学校については、入学者数が1学級規模の募集人員である40人以下の状態が2年間継続した場合、原則として1学級規模とします。

(1学級規模の地域校)

- 第3次実施計画【後期】(平成26～29年度)以前に校舎制に移行した高等学校を地域校とする場合は、引き続き、校舎制導入校とします。
- 第3次実施計画【後期】により1学級規模とした高等学校を地域校とする場合は、校舎制に移行せず、引き続き、本校とします。
- 本計画において1学級規模となる地域校は、校舎制に移行せず、引き続き、本校とします。
- 1学級規模の地域校については、更なる少子化が見込まれる中、入学者数が極めて少ない状況となった場合等には、高等学校教育として求められる質の確保に支障が生じる懸念があることから、次の基準に基づき、募集停止等に向けて、当該高等学校の所在する市町村等と協議します。

【1学級規模の地域校について募集停止等を協議する基準】

- 募集人員に対する入学者数の割合が2年間継続して2分の1未満となった場合

なお、協議の際には、通学が困難となる地域の生徒の通学について、当該高等学校の所在する市町村等と連携を図りながら、対応を検討します。

③地区意見交換会における主な意見

- 地域校は候補校のとおりで良い。(東青)
- 地域住民からは募集停止基準に該当した際には機械的、事務的に募集停止とするのかといった不安の声が聞こえている。(東青)
- 地域校について、最終的には関係市町村による組合立の学校とすることや通学支援をすることも考えなければならない。(西北)
- 地域校及び連携校の状況を考慮の上、西海岸地域と津軽半島北部の生徒が通学できる配置を考えるべきであり、連携校の統合決定後、地域校が募集停止となる場合、西海岸地域や津軽半島北部に県立高校が存在しなくなるのは避けるべきである。(西北)
- 2学級規模の地域校について、基本方針に「入学者数が40人以下の状態が2年間継続した場合、原則として1学級規模とします。」とあるが、その後の中学校卒業者が増加する見込みであるならば、柔軟な対応をお願いしたい。(下北)
- 地域校とする学校については、生徒数だけではなく、地域性、生活圈、文化圏、歴史等を十分考慮した上で判断すべきであると考えます。(三八)

5 全日制課程の学校規模・配置に関する実施計画の方向性(案)

- 重点校を各地区に1校配置
- 農業科、工業科及び商業科の拠点校は全県的なバランスを考慮して配置
- 地域校は地域における通学状況を考慮して配置
- 学校規模の標準、中学生のニーズ、通学環境等を踏まえた計画的な学校規模・配置
- 複数学科を有する高校の設置による、中学生の進路の選択肢の確保

II 定時制課程・通信制課程

①答申の記載（P21～26）

（東青・三八地区）

- 定時制課程・通信制課程については、現在の配置の考え方を基本とすることが望ましい。

なお、定時制課程の工業科については、生徒の志願・入学状況を踏まえ、その在り方を検討する必要がある。

（中南地区）

- 定時制課程・通信制課程については、現在の配置の考え方を基本とすることが望ましい。

なお、夜間定時制課程（総合学科及び工業科）については、生徒の志願・入学状況を踏まえ、地区全体の視点からその在り方を検討する必要がある。

（西北・上北・下北地区）

- 定時制課程については、現在の配置の考え方を基本とすることが望ましい。

②基本方針の記載（P12）

- 定時制課程については、様々な事情を抱える生徒に高等学校教育を受ける機会を提供する観点から、6地区ごとに配置することを基本とします。

- 通信制課程については、東青、中南及び三八地区に配置することを基本とします。

③地区意見交換会における主な意見

- 学校に馴染めない子どもの受け皿となっているとともに、大学へ進学している事例もあるので、現状を維持してほしい。（東青）

- 青森工業高校の定時制課程は不要であると考えている。（東青）

- 通信制課程については、ニーズがある。（東青）

- 中途退学した生徒の多くが北斗高校を志願している。3部制の高校が各地区にあれば良い。（西北）

- 弘前工業高校の定時制課程を普通科に転換することを検討してほしい。（中南）

- 尾上総合高校については、不登校等の様々な課題を抱える生徒に学び直しの機会を与えていただき大変感謝している。一方で、Ⅲ部への入学者が極端に少ないという状況にあり、弘前市内で夜間に学ぶことができる普通科の学校もしくはシステム（サテライト教室等）を検討していただきたい。（中南）

- 夜間部の志望者が少ない場合は、昼間部の募集人員枠を広げてはどうか。（三八）

④定時制課程・通信制課程の学校規模・配置に関する実施計画の方向性（案）

- 定時制課程は6地区ごとに、通信制課程は東青、中南及び三八地区に引き続き配置

- 生徒のニーズ等を踏まえ、入学者数が減少している夜間定時制課程の在り方について検討

- 入学者数が大幅に減少し、教育環境の維持が困難となっている工業技術科について、生徒のニーズ等を踏まえ、募集停止を検討